

原発問題、暮らし、福祉の声を直接政府へ

政府交渉～国に直接要望を届けました



7月7、8日、県内の民主団体や共産党などで結成する「いのちとくらしを守る熊本ネットワーク（会長：永松勝俊）」は、各省に対して、くらしや安全にかかわる要望を携え、要請を行いました。日本共産党熊本市議団、松岡徹県議も参加し、原発問題、負担の重い国民健康保険の問題、就学援助制度の充実、少人数学級の拡充、こども医療費の拡充など、7省に対して59項目の要望を届けました。



政府交渉に参加して

切実な要望を国に対して直接要請するなかで、就学援助など改善を約束させることができました。

また、高い国保料負担に苦しむ市民生活の姿、園に通えない待機児童の状況など深刻な実態を突き付けながら国に改善を求めました。引き続き、市民の皆さんと力を合わせ、要求を実現するため市議団としてもがんばる決意です。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 760

2011年7月17日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

経済産業省

九電のやらせメールの真相究明、九州内の原発の停止を！

経済産業省に対しては、福島原発事故を受け、九州内の原子力発電所をはじめ全国の原発の停止、自然エネルギーへの転換に具体的に取り組むこと、原発で働く労働者の正社員化などを求めました。

また、九州電力による「やらせメール」については、国としての厳格な対応を求めました。担当者からは「やらせメールについては言語



九州電力のやらせメールを報じた赤旗新聞

道断。真相究明・再発防止に努めたい」との回答がありました。

（裏面に続きます）

【控室から】
ノーマア被爆者

上野 みえこ

6月末、熊本地裁で原爆症訴訟の口頭弁論が行われました。太陽が照りつける中での門前集會、年齢を重ねられた被爆者や支援者の方々が参集されていました。戦後半世紀以上も苦しんでいられた90歳の原告の法廷での証言に、すべての被爆者の一刻も早い救済と、被爆の苦しみを二度と起こさずにはならないと思いました。

しかし、福島での原発事故は、新たな被爆の被害を生んでいます。事故による放射能漏れによってふるさとを追われ避難生活を余儀なくさせられている人、被爆の危険にさらされている地域住民、放射能の危険性を知らされないまま原発で働かされてきた労働者。このような人々たちを原爆被害者の方々はどんな思いで、見ていらっしゃるのでしょうか。

「安全神話」を振りまいて原発を推進してきた政府、「放射能の影響はない」と被爆者の原爆症認定を拒んできた政府、命を切り捨てるその姿勢は厳しく問われなければなりません。「ノーマア被爆者」と、声高く闘う夏を迎えています。



繰り返される市職員の不祥事

公務員のモラルは、良好な職場環境から！

議会中「2回」もの市長陳謝、市長等の給与減額が提案

【減らない・・・幸山市長就任からの不祥事件数】

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
免職				2		2	2	2	2	2
停職	1		4		4	2 3	4	4	4	1
減給	1	5	2	2			2	2		
戒告		5	2	1		2	1	2		
うち 逮捕				(2)		(5)		(2)	(2)	(1)

(H23年度は、4～6月の3ヶ月間)

1回の議会中、2度もの市長陳謝は異例です。相次ぐ不祥事に、市長給与30%、副市長給与10%の削減条例が提案されました。

それだけでは、壊れた職場風土は、回復しません。上野議員は、最終日、市政改革の問題点を指摘し、モラル確立に向け、質疑を行いました。

ILOの指摘「公務労働者のモラル維持には、良好な労働条件が重要」

市長が進めてきた市政改革は、民営化によって公務労働者の役割を否定、意にそぐわない配置換えの強要、厳しい定員管理による職員削減の一方で、嘱託・臨時職員の増員、任期付職員採用などによって、「全体の奉仕者」として、住民福祉向上のために働く公務員像が壊されてきています。



ILOは、住民本位の公共サービス改革を導く基本原則に「公務労働者のモラルを維持し、仕事の達成を増進できる改革のためには、良好な労働条件を維持し、つくりだすことが重要である」ことを掲げています。

本市においても、真の職員の資質・モラルの向上のためにも、人間らしく働ける職場環境づくりに取り組んでいくべきです。

(表からの続き)

文部科学省

就学援助～「クラブ活動費、生徒会費、PTA会費」の追加を！
文部科学省「支給するよう指導します」と回答

就学援助を受けている準要保護の子どもたち（保護世帯の1.25倍内の所得）に支給されていなかった「クラブ活動費・生徒会費・PTA会費」について、平等に支給するよう自治体への指導を求めました。

担当者からは「準要保護の子ども

にも支給するよう自治体に通知も出している。この立場で指導したい」と改善へつながる回答がありました。



厚生労働省

子育て世代の切実な思い

保育園の増設による待機児童の解消と保育料の軽減を！

熊本市には、保育所に預けることができない待機児童が昨年度末で377名、また保留児も844人と1000人を超える子どもが保育所に通うことができていません。また、子どもを預けることができないために働くことができない

いと親の悩みも切実です。

厚生労働省に対しては、保育園増設による待機児童の早急な解消、保育料の軽減、認可外保育所への補助の強化などを求めました。

払える国保料へ引き下げのため 国の財政負担の強化を！

そのほか国保料については、国保への国の財政負担を増やして、市民の国保料軽減に努めること。

また、子ども医療費無料化を使いやすくした自治体に対しての国のペナルティー（交付金のカット）をやめて、自治体の子育ての取り組みを支援すること、などを求めました。